

シンポジウム「新しい国際関係下の北東アジア地域協力」報告・討論まとめ

松野周治

シンポジウムでは、北東アジア国際関係をめぐる近年の新たな状況を踏まえた、北東アジアの地域協力のあり方、国際秩序のとらえ方が、報告・討論された。

第1報告「新たな国際環境下の東北アジア地域経済協力」（小川雄平・西南学院大学名誉教授）は、①北朝鮮の軍事的挑発と米国の軍事的圧力・威嚇の応酬のエスカレート、および、②国連における「核兵器禁止条約」の採択を新たな国際環境とし、「朝鮮半島非核化」の目標は、軍事的圧力や経済制裁ではなく、信頼醸成と話し合いによって実現すべきであり、そのために地域経済協力の枠組が積極的に有効活用できるとした。中朝貿易統計から石炭輸入がゼロとなる一方で鉄鉱石輸入が拡大していること、国境貿易や親族訪問を通じた物資移動が存在していること、石炭液化による人造石油生産の可能性等が数値その他に基づき指摘されたうえで、北朝鮮も含む東北アジアにおける「エネルギー協力体」および「物流協力体」設立、および越境観光振興の必要性と可能性を論じた。

第2報告「開発協力から環境協力へ——メコン地域からの一考察」（横田将志・日本大学、シンポジウムの構成から報告順序を変更）は、MRCなどメコン地域における環境協力プログラムが、環境問題だけでなく、水資源の開発や利用の推進を目指す開発レジームとしての側面をもつために、成果を生んでいることをその背景も含めて考察した。そのうえで、北東アジアには環境問題を対象とする地域レジームしか存在しないこと、そのことが約20年の歴史にもかかわらず、環境問題の予防や回避、改善や解決という成果をえられない背景にあるとし、北東アジアの環境協力に開発の視点を挿入することが有益である、と結論付けた。

第3報告「北東アジアとトランプ後の国際秩序—方法論的視座について」（森川裕二・長崎大学）では、北東アジアの国際秩序を、トランプ後の国際関係からアプローチするための分析の課題と視点が提示された。北朝鮮の核・ミサイルをめぐる政治・安全保障問題が障害となり、本学会設立の背景をなした環日本海圏が新たな社会単位として可視化されるに至っていない。北東アジアでは、経済的関係が拡大し、非国家行為体の地域間交流はなされているが、地域の形成と国際秩序の双方がナショナルな利害関係の中に埋没している。渋谷武初代会長の「協生」思想に言及しながら、科学的実在としてのリージョンないしサブリージョン理論と経験的分析（実証作業）の相互作用を通じて方法論を深化させながら複雑系の北東アジア地域の国際関係にアプローチすることの重要性が論じられた。

小川報告への予定討論（李鋼哲・北陸大学）は、北朝鮮に対する経済制裁の実効性が無いことに同意するとともに、報告でなされた貿易その他のデータ分析の大きな価値を指摘した。また、討論者自身が8月、15年ぶりに羅津・先鋒を訪問し、その発展ぶりに驚いたことを紹介した。横田報告への予定討論（龍世祥・富山大学）は、環境に開発をという主張は、報告者による地域環境レジーム研究の進化を示しているとしたうえで、メコン地域、北東アジア、欧州、地球、それぞれにおける環境レジームコンプレクス研究のさらなる展開に向けての課題と期待が述べられた。具体的にはMRCとGMSのリンク、日中韓環境大臣会合の組

み入れなどである。また、MRC 組織改革による具体的変化などについて質問がなされた。森川報告に対する予定討論（高橋和・山形大学）は、昨年度大会の企画セッション「地域概念の再検討」での議論に言及しながら森川報告の内容を整理したうえで、次の諸論点を提起した。「地域は共通の意志によって可視化される」（報告）が、「北東アジア」は誰がどのようにして決めるのか、ナショナリズムとリージョナリズムの関係をどうとらえるか、核・ミサイル開発を進める北朝鮮と共有できる課題は何か、などである。

予定討論に加えて、会場からも活発なコメントや質問がなされ、報告者から回答があった。

小川報告に対して、石炭から生産される石油類似品の具体的内容について質問（坂田幹男、ホジェチオル、伊集院敦）があり、人造石油やビナロンなどさまざまである等の回答があった。また、「経済協力体」のコーディネーターをどう考えるかが議論され、UNDP の図們江開発が参考になるという意見が出された（李鋼哲）。

横田報告に対して、北東アジアのレジームコンプレックスには主導権争いが背景にあるのではないか（高橋和）、北東アジアと東南アジアの違いの背景には、経済規模や水準の類似性の有無があるのではないか（川口智彦）、環境に開発をどのようにして含めるのか（松野周治）などのコメントや質問があり、報告者より以下の回答があった。MRC 改革の具体内容としては、例えば環境プログラムを統括する組織ができたことが挙げられる。北東アジアでは経済規模や水準に大きな開きがあるが、「視線を下げる」というメコン地域の経験は参考にする必要がある。プログラムを作る段階から地域住民を組み込む、などである。

森川報告に対しては、特殊アメリカ型国際関係理論を関寛治など日本は克服している（竹村卓）、トランプの孤立主義・保護主義で何が変わったのか（大西広）、アイデンティティをどう作っていくのか、また解明するツールが弱いのではないか（佐渡友哲）などの質問等があり、報告者から、つぎのような回答があった。北東アジア地域を決める主体は市民や自治体など様々であって特定できない、ナショナリズムとリージョナリズムの並存については ASEAN の例がある、北朝鮮との課題共有はできない、関寛治理論を受け入れている、アイデンティティが主体につながっているのかを明らかにしたい、トランプの伝統的国際関係理論に対して我々が違う理論を作り出さなければならない、などである。

北東アジア学会は、2014 年大会（同じく日本大学三島キャンパス）以降 3 年連続で「北東アジア国際関係の打開と発展」を共通テーマに、シンポジウムを開いてきた。米国におけるトランプ新政権発足、朝鮮の核・ミサイル開発加速など、東北アジアをめぐる新たな状況展開の中で、開催された本シンポジウムを通じて、東北アジアの平和と持続的発展に向けての地域協力構築という学会の目的であり、社会の要請にこたえる報告討論が展開された。